

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 平成20年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成20年度末の給水社数は65社73工場で、前年度末と同様である。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

使用水量の減等から給水収益は減少しているものの、受託工事収益の増等により収入は前年度より増加した。一方、支出において経費節減等に努め、3億8千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金6億9千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は10億7千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ1億9千万円減少し、7億8千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営基盤の強化

当年度は、次世代スーパーコンピュータ施設への給水のためにポートアイランドへの配水管布設工事に着手した。これにより、今後の給水収益の増加が期待される場所である。しかしながら、近年は、契約企業の撤退や契約水量の伸び悩みなど、事業を取り巻く経営環境は依然不透明な状況にある。また、一方、経年化施設の更新事業である第2次改築事業の実施による更新費用の増加への対応などが懸念される。

引き続き、事務事業の見直し等一層の経費節減に努めるとともに、民間的経営手法の導入を含め、経営の一層の効率化を進められたい。

また、企業誘致担当部局と連携し、新規需要の拡大に積極的に取り組むなど、経営基盤の強化に努められたい。

イ 長期貸付金に係る債権確保

阪神水道企業団をはじめ他の受水団体とともに、琵琶湖の水源涵養機能向上等を目的に設立された社団法人滋賀県造林公社に対し貸付を行っていたが、同公社の事業の行き詰まりに伴い、その返済が滞っている。

当年度末の工業用水道事業としての貸付残高は、元利合わせて1億9千万円に上っており、このまま債権の回収ができなければ、本事業経営への影響が大きい。引き続き、他の受水団体とともに債権確保に努められたい。

2 業務実績

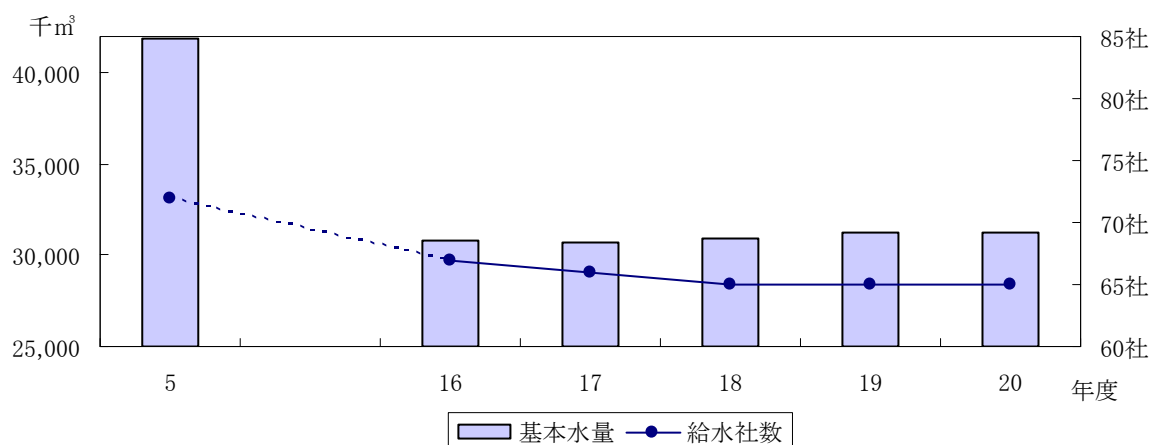
平成20年度末の給水社数は65社73工場で、前年度末と同じである。

1日あたりの契約水量（年度末現在）は、前年度末と同じく、8万5,764 m³となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる基本水量は3,130万m³で、前年度末とほぼ同水準となっている。

契約社数は、平成10年度をピークに減少傾向にあり、平成15年度から平成17年度にかけて撤退が相次いだ。また、基本水量は、平成7年度の大手受水企業の撤退により大幅に減少して以降、ほぼ横ばいで推移している。

第 1 図 基本水量及び給水社数の推移



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	16	17	18	19	20
基 本 水 量	41,847	30,796	30,717	30,903	31,288	31,304
給 水 社 数	72	67	66	65	65	65

基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.2%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は71.9%となっている。これは主として、修繕費及び委託料が予定を下回り、受託工事費において翌年度への繰越額及び不用額を生じたことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る 財源充当額 又は 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,569,762	100.0	1,525,706	100.0	—	△ 44,056	97.2
(1) 営業収益	1,543,610	98.3	1,494,152	97.9	—	△ 49,458	96.8
(2) 営業外収益	26,122	1.7	31,506	2.1	—	5,384	120.6
(3) 特別利益	30	0.0	48	0.0	—	18	160.0
1 工業用水道事業費	1,551,592	100.0	1,115,082	100.0	16,080	420,430	71.9
(1) 営業費用	1,350,332	87.0	973,846	87.3	16,080	360,406	72.1
(2) 営業外費用	171,230	11.0	141,198	12.7	—	30,032	82.5
(3) 特別損失	39	0.0	39	0.0	—	0	100.0
(4) 予備費	29,991	1.9	—	—	—	29,991	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は81.2%となっている。これは主として、工程調整のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は80.3%となっている。これは主として、工程調整により建設改良費等において、翌年度への繰越額1億6,808万円及び不用額1億5,001万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源又は繰 越	予 算 額 比 例又は 繰越額	に 算 減 額 増 減 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	1,013,988	100.0	823,736	100.0	—	△ 190,252	81.2	
(1) 企 業 債	880,992	86.9	712,497	86.5	—	△ 168,495	80.9	
(2) 工 事 負 担 金	79,200	7.8	79,200	9.6	—	0	100.0	
(3) 国 庫 補 助 金	53,700	5.3	31,940	3.9	—	△ 21,760	59.5	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	96	0.0	60	0.0	—	△ 36	62.5	
(5) 減 量 負 担 金	—	—	40	0.0	—	40	—	
1 資 本 的 支 出	1,610,647	100.0	1,292,547	100.0	168,085	150,015	80.3	
(1) 建 設 改 良 費	965,291	59.9	677,717	52.4	168,085	119,489	70.2	
(2) 償 還 金	612,356	38.0	611,830	47.3	—	526	99.9	
(3) 出 資 金	3,000	0.2	3,000	0.2	—	0	100.0	
(4) 予 備 費	30,000	1.9	—	—	—	30,000	—	

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

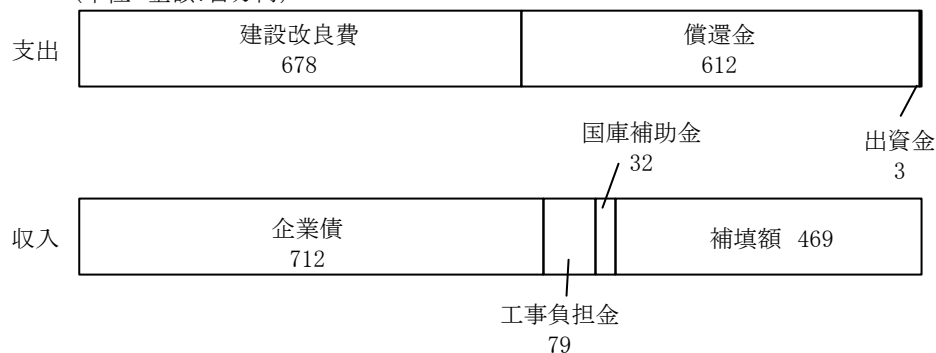
費目	当年度 事業費	翌年度 事業費	主 な 事 業
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	675	168	工水導水管PIP工事 (250) 工水配水管PIP工事 (115)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額8億2,373万円に対し，資本的支出の決算額は12億9,254万円で，不足する額4億6,881万円を，前年度繰越工事資金410万円，減債積立金300万円，損益勘定留保資金4億3,389万円及び消費税資本的収支調整額2,781万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益14億5,459万円に対し費用10億7,179万円で、差引3億8,279万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は3億8,280万円であり、前年度繰越利益剰余金6億9,248万円を加えた当年度末処分利益剰余金は10億7,528万円となっている。

前年度と比べると、給水収益が減少しているものの、修繕費用の減少と動力費の減少等により、経常利益は7,041万円（22.5%）増加している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の91.5%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、4,036万円（2.9%）増加している。営業収益は14億2,310万円で、受託工事収益（*1）の増等により、前年度に比べ3,952万円（2.9%）増加している。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ30.8%、18.3%である。

費用は前年度に比べ、3,004万円（2.7%）減少している。営業費用は9億5,459万円で、動力費（*4）及び修繕費（*3）の減等により、前年度に比べ2,082万円（2.1%）減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成20年度		平成19年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	1,454,592	100.0	1,414,228	40,364	2.9	
営 業 収 益 (a)	1,423,101	97.8	1,383,581	39,520	2.9	
給 水 収 益	1,331,592	91.5	1,347,589	△ 15,997	△ 1.2	
受 託 工 事 収 益	63,145	4.3	3,935	59,210 *1	ほぼ皆増	*1 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の増
分 担 金	18,313	1.3	22,481	△ 4,168	△ 18.5	
そ の 他 営 業 収 益	10,051	0.7	9,576	475	5.0	
営 業 外 収 益	31,492	2.2	30,646	846	2.8	
受 取 利 息	20,132	1.4	13,991	6,141	43.9	
補 助 金	732	0.1	6,208	△ 5,476	△ 88.2	
雑 収 益	10,627	0.7	10,447	180	1.7	
費 用 (B)	1,071,796	100.0	1,101,843	△ 30,047	△ 2.7	
営 業 費 用 (b)	954,592	89.1	975,420	△ 20,828	△ 2.1	
人 件 費	195,883	18.3	201,299	△ 5,416	△ 2.7	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の増
受 託 工 事 費	63,125	5.9	4,210	58,915 *2	ほぼ皆増	
委 託 料	49,237	4.6	55,981	△ 6,744	△ 12.0	*3 上ヶ原3号調整池内面防水工事の減
修 繕 費	71,069	6.6	102,158	△ 31,089 *3	△ 30.4	
動 力 費	76,696	7.2	113,344	△ 36,648 *4	△ 32.3	*4 導水管工事に伴う断水期間の増による動力費の減
分 担 金	61,306	5.7	60,213	1,093	1.8	
関 連 経 費 負 担 金	59,684	5.6	61,944	△ 2,260	△ 3.6	
減 価 償 却 費	329,632	30.8	331,080	△ 1,448	△ 0.4	
そ の 他 諸 費 用	47,961	4.5	45,190	2,771	6.1	
営 業 外 費 用	117,204	10.9	126,423	△ 9,219	△ 7.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,169	10.9	126,140	△ 8,971	△ 7.1	
雑 支 出	35	0.0	283	△ 248	△ 87.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	382,796	—	312,385	70,411	22.5	
特 別 利 益 (D)	48	—	—	48	皆増	
特 別 損 失 (E)	39	—	—	39	皆増	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	382,805	—	312,385	70,420	22.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	692,483	—	545,099	147,384	27.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	1,075,288	—	857,483	217,805	25.4	

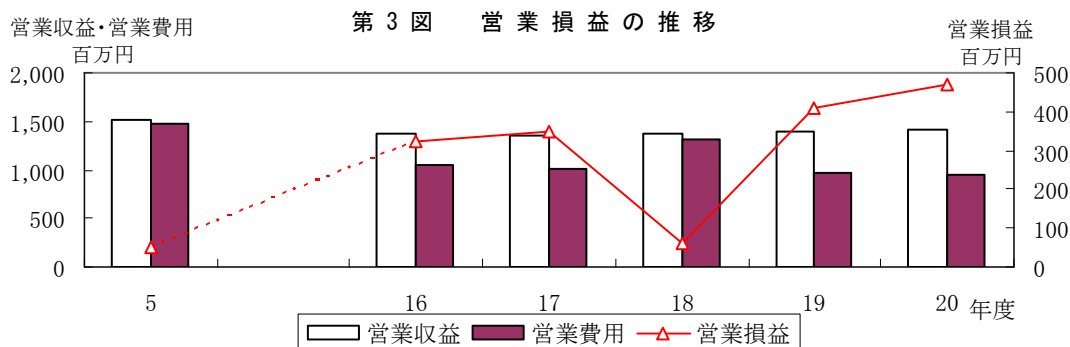
備考：1 人件費は、給与・手当・法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、租税公課、賃借料、薬品費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、営業費用を営業収益が上回る営業黒字の状態が続いていたが、平成18年度は送水管漏水事故への対応のため多額の経費を要し、黒字額は縮小した。平成19年度以降は、これらの影響がなくなったため、営業損益は改善している。



(単位：百万円)

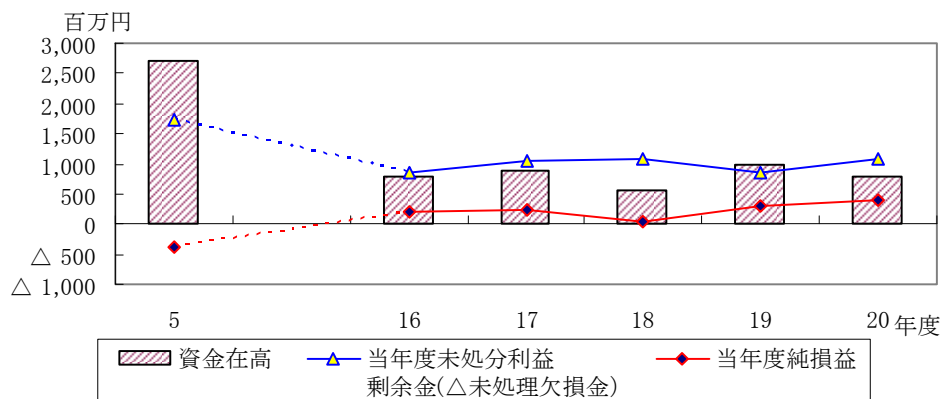
年 度	5	16	17	18	19	20
営業収益	1,523	1,367	1,358	1,369	1,384	1,423
営業費用	1,472	1,045	1,011	1,308	975	955
営業損益	51	322	346	61	408	469

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、前年度に比べて7,042万円(22.5%)増加し、3億8,280万円の黒字で、平成9年度以降、黒字基調を保っている。

利益剰余金処分としては、減債積立金として2,000万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として1億8,200万円をそれぞれ処分する予定であり、将来の更新投資に備えている。

第4図 損益状況等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20
当年度純損益	△381	189	229	47	312	383
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	1,724	839	1,058	1,093	857	1,075
資 金 在 高	2,709	773	871	566	978	781

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m³あたりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³あたりの給水収益は42円27銭で、前年度に比べ26銭(0.6%)減少している。また、当年度の1 m³あたりの給水原価は32円2銭で、前年度に比べ、2円62銭(7.6%)減少している。これは主として、動力費及び修繕費が減少したことによる。

この結果、1 m³あたりの給水収益と給水原価との差引は10円25銭の黒字、前年度に比べ2円36銭の好転となっている。給水原価に対する給水収益の比率も132.0%と、9.2ポイント上昇しており、経営の効率性は上がっていると言える。

第5表 1 m³あたり給水収益と給水原価の比較
(単位 金額：円，比率：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
1 m ³ あたり給水収益 (A)	42.46	42.45	42.50	42.53	42.27
1 m ³ あたり給水原価 (B)	38.03	36.86	35.13	34.64	32.02
内					
人件費	6.63	6.39	6.36	6.35	6.22
動力費	3.63	3.58	3.18	3.58	2.43
減価償却費	12.79	12.17	11.25	10.45	10.46
訳					
支払利息及企業債取扱諸費	4.67	4.54	4.20	3.99	3.72
その他	10.32	10.18	※10.14	10.27	9.18
差 引 (A - B)	4.43	5.59	7.37	7.89	10.25
A/B×100	111.65	115.17	120.98	122.78	132.01

備考：1 1 m³あたり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³あたり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，分担金等である。

※ 18年度のその他は，送水管漏水事故への対応に要した水道事業会計からの受水費及び事故補償金を特殊要因として控除した数値を用いている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は，第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は189億5,568万円で，そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が61.7%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金），減量負担金（資本剰余金），及び国庫補助金（資本剰余金）で全体の63.2%を占めている。

ア 資 産

資産の94.1%が固定資産で，そのうち有形固定資産が61.7%を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」，電気設備等の「機械及装置」，「土地」と，建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」，投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金（*4）が減少したものの、投資有価証券（*3）、建設仮勘定（*2）及び構築物（*1）の増等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が96.8%で、そのうちの剰余金が65.9%、資本金が30.9%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金（*6）の減少により負債は減少したが、企業債残高（*7）の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	18,955,686	100.0	18,548,704		406,982	2.2	
I 固 定 資 産	17,838,585	94.1	17,025,022		813,563	4.8	
1 有 形 固 定 資 産	11,686,591	61.7	11,339,996		346,595	3.1	
(1) 土 地	677,761	3.6	677,761		0	0.0	
(2) 建 物	259,027	1.4	257,196		1,831	0.7	
(3) 構 築 物	9,379,999	49.5	9,226,436		153,563	*1 1.7	*1 当年度増加(3億4,425万円), 減価償却計上(△1億9,068万円)
(4) 機 械 及 装 置	1,020,482	5.4	1,018,223		2,259	0.2	
(5) 車 両 運 搬 具	1,074	0.0	1,659		△ 585	△ 35.3	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	4,085	0.0	4,239		△ 154	△ 3.6	
(7) 建 設 仮 勘 定	344,162	1.8	154,482		189,680	*2 122.8	*2 取浄配水施設改良工事, 導・送・配水管新設改良工事等による増(6億4,612万円), 本勘定への振替による減(4億5,644万円)
2 無 形 固 定 資 産	4,198,798	22.2	4,232,545		△ 33,747	△ 0.8	
(1) 水 利 用 権	4,188,310	22.1	4,221,892		△ 33,582	△ 0.8	
(2) 施 設 利 用 権	10,488	0.1	10,654		△ 166	△ 1.6	
3 投 資 資 産	1,953,196	10.3	1,452,480		500,716	34.5	
(1) 投 資 有 価 証 券	1,753,931	9.3	1,256,215		497,716	*3 39.6	*3 償還期間1年以上の地方債等の購入
(2) 出 資 金	3,420	0.0	420		3,000	714.3	
(3) 長 期 貸 付 金	95,835	0.5	95,835		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	100,010	0.5	100,010		0	0.0	
II 流 動 資 産	1,117,101	5.9	1,523,683		△ 406,582	△ 26.7	*4 別段預金の減(3億7,425万円), 定期預金の減(1億円)等
1 現 金 預 金	733,789	3.9	1,200,878		△ 467,089	*4 △ 38.9	
2 未 収 金	187,765	1.0	255,452		△ 67,687	△ 26.5	
3 前 払 費 用	97	0.0	13		84	646.2	*5 ポートアイランドへの配水管布設工事の増(1億635万円)
4 前 払 金	195,450	1.0	67,340		128,110	*5 190.2	
負 債 及 び 資 本	18,955,686	100.0	18,548,704		406,982	2.2	
負 債	604,111	3.2	787,896		△ 183,785	△ 23.3	
I 固 定 負 債	268,119	1.4	242,066		26,053	10.8	
1 退 職 給 与 引 当 金	64,800	0.3	59,800		5,000	8.4	
2 修 繕 引 当 金	203,319	1.1	182,266		21,053	11.6	
II 流 動 負 債	335,991	1.8	545,830		△ 209,839	△ 38.4	
1 未 払 金	301,560	1.6	511,742		△ 210,182	*6 △ 41.1	*6 未払工事費の減(1億2,185万円), 設計委託料等未払金の減(5,430万円)等
2 前 受 金	33,049	0.2	33,156		△ 107	△ 0.3	
3 預 り 金	1,382	0.0	932		450	48.3	
資 本	18,351,576	96.8	17,760,808		590,768	3.3	
I 資 本	5,865,746	30.9	5,762,079		103,667	1.8	
1 自 己 資 本	1,205,619	6.4	1,202,619		3,000	0.2	
2 借 入 資 本	4,660,127	24.6	4,559,460		100,667	*7 2.2	*7 企業債償還による減(6億1,182万円), 借入による増(7億1,249万円)
II 剰 余 金	12,485,830	65.9	11,998,729		487,101	4.1	
1 資 本 剰 余 金	10,700,541	56.5	10,593,246		107,295	1.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.3	59,580		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	3,276,889	17.3	3,245,119		31,770	1.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	471,802	2.5	471,742		60	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	2,012,111	10.6	1,936,682		75,429	3.9	
(5) 減 量 負 担 金	4,033,405	21.3	4,033,367		38	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	4.5	846,755		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	1,785,288	9.4	1,405,483		379,805	27.0	
(1) 減 債 積 立 金	16,000	0.1	3,000		13,000	433.3	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	694,000	3.7	545,000		149,000	27.3	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	1,075,288 (382,805)	5.7 (2.0)	857,483 (312,385)		217,805 (70,420)	25.4 (22.5)	

備考:有形固定資産の減価償却累計額は, 7,408,586千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

項目	平成20年度 補助金額	平成19年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当に要する経費	732	1,128	△ 396	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 児童手当に要する経費	60	60	0	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	資本的収入	
合計	792	1,188	△ 396			

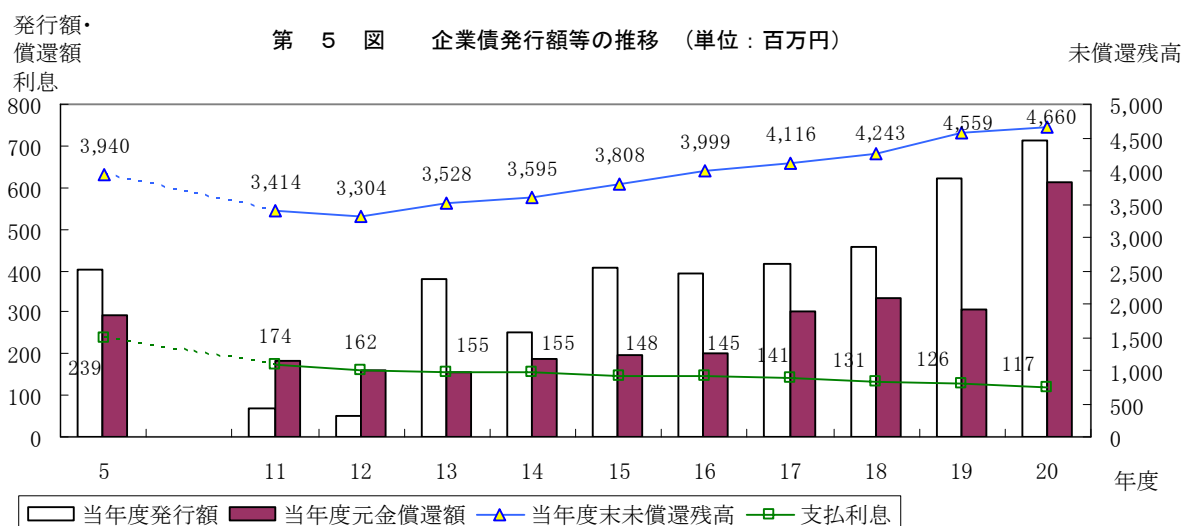
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高も増加傾向にある。これは、平成13年度から10カ年で実施している第2次改築事業に伴う発行額の増によるものである。平成20年度の実績は、公的資金補償金免除繰上償還のための借換によるものである。

なお、平成19年度から3カ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度(行政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い(5%以上)企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度)を活用し、当年度企業債3億6千万円を金利の低いものに借り換えている。

また、企業債支払利息については、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	5	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
当 年 度 発 行 額	403	70	50	380	252	409	395	418	459	624	712
当 年 度 元 金 償 還 額	293	183	159	156	186	196	203	301	333	307	612
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	3,414	3,304	3,528	3,595	3,808	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660
支 払 利 息	239	174	162	155	155	148	145	141	131	126	117

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 20 年 度			平 成 19 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	65(73工場)	0(0)	0.0	65(73工場)	0(0)	0.0
契 約 水 量 (日)	m ³	85,764	0	0.0	85,764	1,296	1.5
基 本 水 量 (年)	m ³	31,303,700	15,324	0.0	31,288,376	385,533	1.2
給 水 量 (年)	m ³	17,395,280	△ 349,783	△ 2.0	17,745,063	829,035	4.9
配 水 量 (年)	m ³	17,650,400	△ 362,700	△ 2.0	18,013,100	836,211	4.9
〔 1 日 平 均 配 水 量 1 日 最 大 配 水 量	m ³	48,357	△ 859	△ 1.7	49,216	2,156	4.6
	m ³	65,500	200	0.3	65,300	5,600	9.4
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.1	0.1	98.8	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	45.6	△ 0.8	△ 1.7	46.4	2.0	4.5
施 設 最 大 利 用 率	%	61.8	0.2	0.3	61.6	5.3	9.4
職 員 数	人	22	0	0.0	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	21	0	0.0	21	0	0.0
	人	1	0	0.0	1	0	0.0

備考：1 給水社数，契約水量，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	471,619	478,448	626,698	592,073
当期純利益（△純損失）	382,805	312,385	47,438	228,675
減価償却費	329,632	331,080	351,922	377,739
資産減耗費（現金支出を除く）	3,475	2,209	14,060	3,065
未収金の増減	67,686	75,309	△ 94,362	34,228
その他の流動資産の増減	△ 128,194	△ 29,826	86,000	△ 75,404
退職給与引当金の増減	5,000	5,000	5,000	5,000
修繕引当金の増減	21,053	33,526	22,542	29,507
未払金の増減	△ 210,182	△ 253,100	178,791	64,272
その他の流動負債の増減	343	1,865	15,307	△ 75,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175,433	△ 846,439	△ 1,080,923	△ 902,208
建設改良費	△ 677,717	△ 846,439	△ 981,393	△ 604,065
投資有価証券の取得	△ 798,165	—	△ 99,530	△ 298,856
投資有価証券の満期	300,449	—	—	215
固定資産売却代金	—	—	—	498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	236,725	573,738	335,290	356,089
企業債	712,497	624,396	459,000	418,000
工事負担金	79,200	—	97,904	106,271
国庫補助金	31,940	94,320	54,920	63,400
一般会計補助金	60	60	—	—
減量負担金	40	134,924	18,670	49,730
企業債償還金	△ 611,830	△ 307,439	△ 332,937	△ 300,856
出資金	△ 3,000	—	—	—
消費税資本的収支調整額	27,819	27,477	37,733	19,544
IV 当期現金預金増減額	△ 467,089	205,747	△ 118,935	45,955
V 現金預金期首残高	1,200,878	995,131	1,114,066	1,068,111
VI 現金預金期末残高	733,789	1,200,878	995,131	1,114,066

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。